

予 算 要 求 資 料

令和3年度9月補正予算

支出科目 款：警察費 項：警察活動費 目：刑事警察費

事業名 防犯カメラ設置促進補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

警察本部 生活安全部 生活安全総務課 電話番号：058-271-2424 (内 3011)

E-mail：c18873@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円

(現計予算額： 7,000 千円 補正後予算額：10,000 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国庫支出金	分担金負担金	使用料手数料	財 産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	7,000	0	0	0	0	0	0	0	7,000
補 正 要求額	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000
決定額	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

本事業の有用性を事前に広報した結果、受付開始と同時に想定を上回る多くの申請がなされ、地域住民が安全で安心して暮らすためには、街頭防犯カメラの設置が必要とする関心の高さが明らかとなった。この気運をさらに高めることが必要と考えられ、本事業の効果を増大させるかが課題となった。

(2) 事業内容

犯罪の発生状況等を踏まえ、必要と認められる箇所(エリア)へ新たに街頭防犯カメラを設置しようとする自治会、事業者等に対して、設置にかかる初期費用を補助する。現状の気運の高まりを逃すことなく、補助金交付による

街頭防犯カメラの設置を早めることにより、設置効果のPR等を行うなどして、街頭防犯カメラの設置促進を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

地域住民が安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、県負担が妥当である。

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	10,000	自治組織等が新規に街頭防犯カメラを設置する費用への補助
合計	10,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ-2-(2)-③ 犯罪・交通事故防止の推進

(2) 国・他県の状況

都道府県警察による街頭防犯カメラ設置補助事業（令和3年度実施予定分）
6県（長野、香川、高知、大分、茨城、栃木）

(3) 後年度の財政負担

なし

(4) 事業主体及びその妥当性

地域住民が安全で安心して暮らせる地域社会実現のため、県がその主体的役割を果たすことが重要である。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	街頭防犯カメラ設置促進補助金交付事業
補助事業者（団体）	自治会、自主防犯団体、事業者等 （理由）地域安全を担う街頭防犯カメラの設置主体
補助事業の概要	（目的）街頭防犯カメラ設置を促進し、犯罪のない安全で安心して暮らせる地域社会を実現する。 （内容）新たに街頭防犯カメラを設置する費用に対する補助金
補助率・補助単価等	定額・定率・その他（例：人件費相当額） （内容）補助額2分の1、補助限度50万円 （理由）新たに街頭防犯カメラを設置する費用
補助効果	犯罪抑止効果のある「地域の目」としての役割を補完する。
終期の設定	終期令和4年度 （理由）補助金を交付し、その効果を広報して、以後はゼロ予算による設置希望者に対する支援を行う。

（事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか 新たに街頭防犯カメラを設置しようとする自治会、事業者等に対して、設置にかかる初期費用を補助し、モデル地区として設置効果のPR等を行うなどして、街頭防犯カメラの設置促進につなげ、犯罪の抑制を図る。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2 年末)	目標 (R3 年末)	目標 (終期)
① 刑法犯発生件数	10,447 件	9,820 件	9,230 件
② 中学生以下の子供に対する声かけ	507 件	476 件	447 件

	H29 年度	H30 年度	H31 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	千円	千円	千円	(予算額) 0 千円	(要求額) 10,000 千円
指標①目標	/	/	/	/	9,820 件
指標①実績	/	/	/	(推計値) 10,447 件	(推計値) 9,820 件
指標①達成率	/	/	/	(推計値) %	(推計値) 100%
指標②目標	/	/	/	/	476 件
指標②実績	/	/	/	(推計値) 507 件	(推計値) 476 件
指標②達成率	/	/	/	(推計値) %	(推計値) 100%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 自治体による補助制度の制定及び拡充の働きかけ 事業実施により高まった街頭防犯カメラ設置の気運が、終了後も継続するよう、支援を行う体制作り</p>

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い	
(評価) ○	子供に対する声掛け事案等が増加し、また地域安全に貢献してきた防犯ボランティアが高齢化して減少し、地域の目としての役割を補完する街頭防犯カメラの必要性は高まることが予想され、事業の必要性は高い。
・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	
・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある	
(評価)	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止</p> <p>(理由) 街頭防犯カメラを設置した地域における検証を行い、その効果の広報を行い、自治体、団体、事業者等に対して、効果的な設置場所の教示、設置マニュアルの提供等を行って、街頭防犯カメラ設置の働きかけを行う。</p>
